

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期うきは市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県うきは市

3 地域再生計画の区域

福岡県うきは市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は1955年の42,675人をピークに減少傾向を示しており、1970年代後半から1980年代前半に一時的に微増したものの、その後は再度減少傾向に転じ、2020年の国勢調査で27,981人となっている。住民基本台帳においても、令和7年1月は27,330人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年の人口は14,085人と推計されており、2020年比で総人口が約50%となる見込みである。

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の8,640人から2020年には3,475人、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の23,283人から2020年には14,435人と、それぞれ減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は1980年の4,839人から2020年には10,071人と増加を続けており、少子高齢化の傾向が拡大している。

転入と転出における社会動態では、転入数と転出数がともに減少傾向にある中で、転出数が転入数を上回る社会減で推移している（2024年には148人の社会減）。また、出生と死亡における自然動態では、死亡数が増加傾向にある一方、出生数の減少傾向が顕著であり、自然減が拡大している（2024年には331人の自然減）。合計特殊出生率をみると、2003年～2007年には1.50、2008年～2012年には1.53、2013年～2017年には1.65、2018年～2022年には1.53となっており、人口置換水準には達していないものの、福岡県や全国の値よりもやや高くなって

いる。

総人口に与えるこれらの自然増減と社会増減の影響は大きく、社会減が一定の規模で上下動を繰り返す一方、自然減が拡大しており、出生数の減少や、本市の基幹産業である農林業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が市外へ流出したことなどが原因と考えられる。

このまま人口減少が進むと、生産年齢人口を中心に担い手不足が進展し、地域産業や地域コミュニティの衰退といった課題が生じる恐れがある。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図る。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、人口減少の抑制に取り組む。

なお、これらの取組を推進するため、次の項目を本計画期間における基本方針として掲げ、目標の達成を図る。

基本方針1 地域の力でつくる・稼ぐ うきは

基本方針2 人と地域がつながり続ける うきは

基本方針3 こどもを真ん中に育て合う うきは

基本方針4 しなやかで持続可能な うきは

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内農業産出額	76.6億円	80億円	基本方針1
イ	空き家利活用件数(年間)	8件	10件	基本方針2
ウ	合計特殊出生率	1.53	1.665	基本方針3
エ	市公式LINE登録者数	9,588人	11,505人	基本方針4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

うきは市地方創生推進事業

- ア 地域の力でつくる・稼ぐ うきは事業
- イ 人と地域がつながり続ける うきは事業
- ウ こどもを真ん中に育て合う うきは事業
- エ しなやかで持続可能な うきは事業

② 事業の内容

ア 地域の力でつくる・稼ぐ うきは事業

うきはの豊かな自然や地域の資源を活かし、地場産業に若者や外部人材の参画を促して、新しい働き方を組み合わせた「稼ぐ地域経済」をつくる。また、地元で雇用と愛着を生み出し、幸福度が高く活力があるまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・鳥獣被害対策を含む農林業の担い手の確保
- ・新技術導入による農業の生産性向上と農産物の高付加価値化
- ・ラグビータウンプロジェクトの推進による地域活性化
- ・脱炭素の取組等を活用した豊かな自然環境の保全 等

イ 人と地域がつながり続ける うきは事業

空き家の活用や交流拠点の再整備を進め、多世代・多様な人が関わる地域コミュニティの再生を図り、都市部からの関係人口や移住者とのつながりを深め、地域の持続力を高める。

【具体的な事業】

- ・オンラインを含めた移住相談窓口の設置
- ・AI活用型オンデマンド交通や公共ライドシェアの導入
- ・空き家バンクの拡充
- ・二地域居住者の受け入れ促進 等

ウ こどもを真ん中に育て合う うきは事業

結婚・出産・子育て・教育を切れ目なく支える仕組みを整え、地域で安心して子どもを育てられ、親子や家族が幸せになれる環境を築く。また、家庭・学校・地域が連携し、次世代の夢と可能性を育てる。

【具体的な事業】

- ・結婚に関する各種セミナー等の開催
- ・安心して生み育てられるための医療機関等への移動支援
- ・子育てサロン・親子交流スペースの設置
- ・地域を学ぶキャリア教育 等

エ しなやかで持続可能な うきは事業

D XやG Xなどの新たな技術を活用し、行政サービスの質と効率を高める。また、災害に強く、多文化が共に暮らす環境を整備し、時代の変化に柔軟に対応できる持続可能なまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・窓口機能のデジタル化
- ・防災訓練の強化・広域連携
- ・避難所の機能強化
- ・多言語対応の情報発信 等

※なお、詳細は第3期うきは市地方創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度8月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに市公式W E Bサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで